

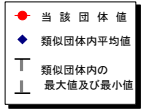
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

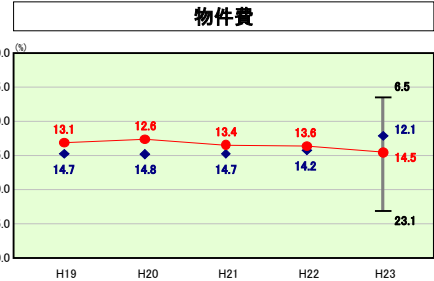
北海道白老町

## 経常収支比率の分析

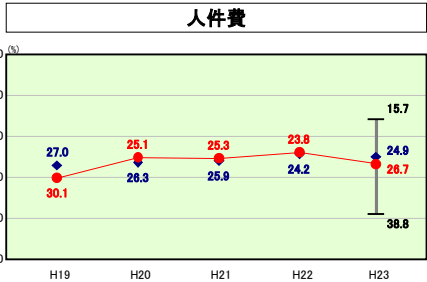
人口	19,143 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	425.75 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,108,488 千円	実質公債費比率	19.1 %
歳出総額	10,035,553 千円	将来負担比率	219.0 %
実質収支	72,669 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,576,728 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 IV-2
地方債現在高	16,281,677 千円		



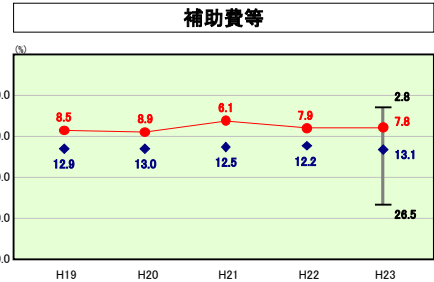
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



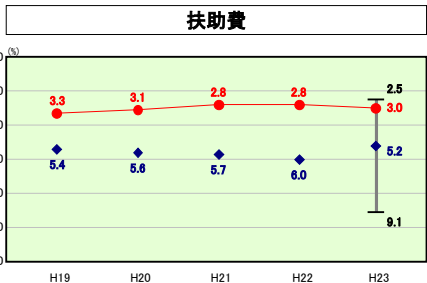
**物件費の分析欄**  
物件費については、類似団体平均を下回り、年々上昇傾向を強めているが、今後とも新財政改革プログラムに基づき計画的に比率の低減に努めたい。



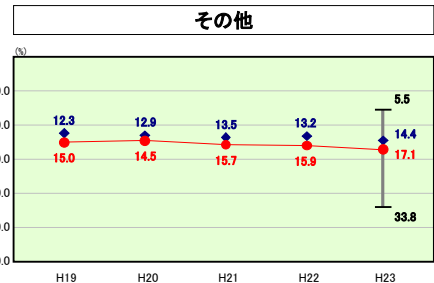
**人件費の分析欄**  
類似団体との比較では、若干下回っているが、消防署を単独で設置していることによる大きな要因として考えられる。しかしながら、一般行政職も含め、今後とも適正な定員管理の実施等計画的な人件費の削減・抑制に努めたい。



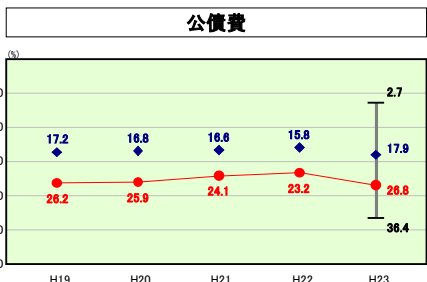
**補助費等の分析欄**  
補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



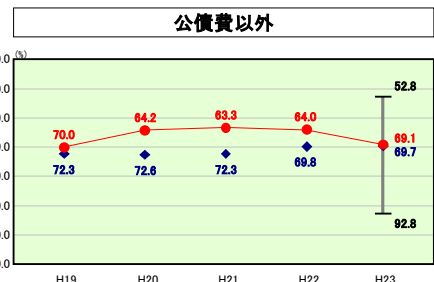
**扶助費の分析欄**  
扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出し金、類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、引き続き赤字会計に対する繰出金が増大傾向にあり、今後とも新財政改革プログラム等に基づき、早期の対策を講じることで、連結赤字額の解消を図り、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。



**公債費の分析欄**  
公債費については、地方港湾白老港の建設等、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度においては、平成22年度に2特別会計等を廃止したことによる第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。しかしながら、今後は、新規地方債発行の抑制と計画的な償還の実施により、後世への負担を少しでも軽減できるよう財政健全化を



**公債費以外の分析欄**  
普通建設事業については、類似団体平均を上回っているが、土木費(主に港湾建設事業等)をはじめ、平成22年度においては、新たに光通信事業(約365百万円)、地デジ移行に係る難視聴対策事業(76百万円)、さらには、小中学校耐震化事業(68百万円)等の実施したことによるものである。今後は、新財政改革プログラムに基づき、普通建設事業の縮小による新規地方債発行額の抑制など後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を